

アベノミクスの成果が少しずつ出てきている。先週末に発表された物価や雇用の指標は、デフレからの脱却に期待感を持たせる結果であった。デフレ脱却の可能性が高くなるほど、次に注目されるのが消費税率の引き上げである。

一部の人は、せっかくデフレ脱却の芽が出てきたのに、消費税率を引き上げることによって景気を冷やしては元も子もないと考えているようだ。デフレ脱却が現実になるまで、消費税率の引き上げを延期すべきである、という議論も出ている。

消費税率の引き上げ延期の議論をする人の多くは、

## 伊藤元重の

# ニュースな見方



1990年代の後半、橋本龍太郎政権の時の消費税率も、景気失速の原因を消費の引き上げの経験を含頭に置いていた。あのとき消費税率を引き上げたことが日本経済の景気を失速させ、その後の金融危機につながったという見方である。拙速に消費税率を引き上げれば大変なことになるといふような懸念を示す人がすくなくないのだ。

しかし、消費税率を引き上げたら、景気が目に見えなくなるのかどうかは明らかではない。

また、しばしば消費税率を引上げる経験をしてきた欧州諸国の場合、消費税率を引き上げた国の景気は悪くなっているとは言いがたい。消費税率を引き上げた。企業の多くは過剰債務の状況にあった。その結果、深刻な金融危機が起きてしまった。

では現在はどうだろう。企業部門のバランスシートは非常に軽くなっている。借金の返済を進めている企業が多いし、中には潤沢な手元資金を持っている企業もある。金融機関も不良債権処理を進めた。過剰な不良債権を抱えているというよりは、預金が多く集まっている。消費税率の引き上げを延期することがきつかけで、市場が国債を売りに出て、国債価格が暴落するようなことがあったら大変である。国債の価格が暴落して、長期金利が急騰するようなことがあれば、せっかくのデフレ脱却の芽を摘むことになりかねないのだ。

## デフレ脱却に国債リスク

### 消費増税への「延期論」

また、しばしば消費税率を引上げる経験をしてきた欧州諸国の場合、消費税率を引き上げた国の景気は悪くなっているとは言いがたい。消費税率を引き上げた。企業の多くは過剰債務の状況にあった。その結果、深刻な金融危機が起きてしまった。

\*この記事は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。